



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月3日

上場会社名 株式会社ベネッセホールディングス
 コード番号 9783 URL <http://www.benesse-hd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安達 保
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理本部長 (氏名) 齋藤 直人

TEL 042-357-3656

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	108,980	3.2	1,237		564		48	
29年3月期第1四半期	105,607	1.7	718		1,420		2,965	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,273百万円 (%) 29年3月期第1四半期 5,162百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	0.50	
29年3月期第1四半期	30.83	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	463,798	168,864	35.0
29年3月期	481,904	175,166	34.9

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 162,493百万円 29年3月期 168,268百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		47.50		47.50	95.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		47.50		47.50	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	454,800	5.8	14,200	84.8	10,600	91.1	5,500	54.6	57.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	102,453,453 株	29年3月期	102,453,453 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	6,265,283 株	29年3月期	6,265,283 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	96,188,170 株	29年3月期1Q	96,188,548 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	P. 11
(追加情報)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 12
(重要な後発事象)	P. 14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績全般に関する分析

前第2四半期連結会計期間から、当グループは、業績管理区分の見直しに伴い、報告セグメントの区分を変更しております。詳細につきましては「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

なお、前年同期との比較については、前年同期の数値を変更後の区分方法に基づき作成した数値で比較しております。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、前年同期比増収増益となり、営業利益、経常利益は、それぞれ前年同期の営業損失、経常損失から黒字転換しました。

売上高は、1,089億8千万円と、前年同期比3.2%の増収となりました。

増収の主な要因は、語学カンパニーにおいて、サウジアラビアからの留学生の減少等によるBerlitz (ベルリッツ) CorporationのELS事業 (留学支援事業) の減収と為替換算時のマイナス影響があったものの、国内教育カンパニーにおいて、㈱東京教育研、㈱お茶の水ゼミナールにおける決算日変更による影響、及び「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数が増加したこと、並びに介護・保育カンパニーにおいて、高齢者向けホーム及び住宅数を拡大し入居者数が増加したことです。

営業利益は、介護・保育カンパニーにおいて処遇改善によるコスト増等による減益、語学カンパニーにおいて減収等による減益があったものの、国内教育カンパニーにおける増収による増益、及び「進研ゼミ」のコスト削減等により、12億3千7百万円 (前年同期は7億1千8百万円の営業損失)、経常利益は5億6千4百万円 (前年同期は14億2千万円の経常損失) となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は、経常利益の改善に加え、前年同期に発生した減損損失が当第1四半期連結累計期間に発生しないこと、及び税金費用の減少により、4千8百万円 (前年同期は29億6千5百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失) となりました。

②セグメントの業績の状況

[国内教育カンパニー]

国内教育カンパニーの売上高は、501億9千8百万円と、前年同期比5.4%の増収となりました。

増収の主な要因は、㈱東京教育研、㈱お茶の水ゼミナールにおける決算日変更による影響、及び「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数が増加したことです。

営業利益は、増収による増益、及び「進研ゼミ」のコスト削減等により、8億3百万円 (前年同期は16億3千5百万円の営業損失) となりました。

[海外事業カンパニー]

海外事業カンパニーの売上高は、73億2千9百万円と、前年同期比6.6%の増収となりました。

増収の主な要因は、円高による為替換算時のマイナス影響があったものの、中国での通信教育講座の延べ在籍数が増加したことです。

営業利益は、円高による為替換算時のマイナス影響があったものの、増収による増益等により、9億9千9百万円と、前年同期比18.7%の増益となりました。

[介護・保育カンパニー]

介護・保育カンパニーの売上高は、265億7千9百万円と、前年同期比7.6%の増収となりました。

増収の主な要因は、高齢者向けホーム及び住宅数を前年同期比15ホーム拡大し、入居者数が順調に増加したことです。

営業利益は、増収による増益があったものの、処遇改善によるコスト増等により、7億6千2百万円と、前年同期比50.7%の減益となりました。

[語学カンパニー]

語学カンパニーの売上高は、143億7千万円と、前年同期比8.2%の減収となりました。

減収の主な要因は、サウジアラビアからの留学生の減少等によるBerlitz CorporationのELS事業の減収、及び

為替換算時のマイナス影響です。

利益面は、減収による減益等により、7億1千6百万円の営業損失（前年同期は2億9千5百万円の営業損失）となりました。

[その他]

その他の売上高は、㈱TMJにおけるテレマーケティング事業の減収等により、179億4百万円と、前年同期比0.4%の減収となりました。

営業利益は、減収による減益等により、3億8千3百万円と、前年同期比10.9%の減益となりました。

- (注) 1. 上記「②セグメントの業績の状況」に記載している売上高は、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含んだ金額を記載しております。
2. 消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「経営成績に関する説明」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

(販売実績)

セグメントの名称	販売高(百万円)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (百万円)
	前第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)	当第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)		
国内教育カンパニー				
高校講座事業	3,479	3,545	101.9	11,930
中学講座事業	6,033	6,648	110.2	21,544
小学講座事業	12,549	12,680	101.0	47,895
こどもちゃれんじ事業	4,062	4,101	101.0	16,757
学校向け教育事業	11,060	11,306	102.2	47,152
その他	10,407	11,880	114.2	49,125
小計	47,592	50,163	105.4	194,406
海外事業カンパニー	6,878	7,321	106.4	28,046
介護・保育カンパニー	24,691	26,558	107.6	102,996
語学カンパニー	15,599	14,131	90.6	60,282
その他	10,845	10,804	99.6	44,331
合計	105,607	108,980	103.2	430,064

- (注) 1. 前第2四半期連結会計期間から、当社グループは、業績管理区分の見直しに伴い、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。
- なお、前第1四半期連結累計期間の販売実績については、変更後の区分方法により作成しております。
2. 当第1四半期連結会計期間から、一部の連結子会社は決算日を変更しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。
3. 「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含んでおりません。

(国内教育カンパニーにおける進研ゼミ事業の概要)

進研ゼミは、幼児から大学受験者までを対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数 (千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第1四半期連結累計期間 (4月～6月累計)	当第1四半期連結累計期間 (4月～6月累計)		
高校講座	424	438	103.2	1,476
中学講座	1,094	1,147	104.8	3,855
小学講座	3,341	3,369	100.8	12,768
こどもちゃれんじ	2,160	2,170	100.5	9,047
合計	7,021	7,124	101.5	27,147

(介護・保育カンパニーにおける高齢者向けホーム及び住宅数)

シリーズ	高齢者向けホーム及び住宅数 (カ所)		増減数 (カ所)	前連結会計年度 (3月末日) (カ所)
	前第1四半期連結会計期間 (6月末日)	当第1四半期連結会計期間 (6月末日)		
アリア	21	22	1	22
くらら	42	42	—	42
グラニー&グランダ	124	131	7	130
まどか	55	57	2	57
ボンセジュール	39	43	4	43
こことち	12	13	1	12
リレ	2	2	—	2
合計	295	310	15	308

(語学カンパニーにおけるBerlitz Corporationの語学レッスン数)

地域	語学レッスン数 (千レッスン)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (1月～12月累計) (千レッスン)
	前第1四半期連結累計期間 (1月～3月累計)	当第1四半期連結累計期間 (1月～3月累計)		
アメリカズ	366	349	95.3	1,569
ヨーロッパ	738	798	108.1	3,081
アジア	381	376	98.9	1,581
合計	1,486	1,524	102.6	6,232

- (注) 1. 語学レッスン数は、直営センターにおける数値を示しております。
 2. (参考情報)

Berlitz Corporationの決算日は12月末日のため、上記の第1四半期連結累計期間の語学レッスン数は、1月から3月における語学レッスン数となっております。そのため、参考情報として1月から6月におけるBerlitz Corporationの語学レッスン数を次のとおり開示いたします。(平成29年1月から6月の語学レッスン数は速報値であるため、変動する可能性があります。)

地域	語学レッスン数 (千レッスン)		前年同期比 (%)
	平成28年1月～6月累計	平成29年1月～6月累計 (速報値)	
アメリカズ	797	725	91.0
ヨーロッパ	1,564	1,583	101.3
アジア	777	765	98.5
合計	3,140	3,075	97.9

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間の総資産は、4,637億9千8百万円と、前連結会計年度に比べ3.8%、181億6百万円減少しました。

流動資産は、2,320億2千8百万円と、前連結会計年度に比べ7.5%、187億5千9百万円減少しました。この減少は、主に未収入金の減少によるものです。

有形固定資産は、1,377億9千7百万円と、前連結会計年度に比べ1.1%、15億6千5百万円増加しました。

無形固定資産は、426億1千6百万円と、前連結会計年度に比べ3.0%、13億2百万円減少しました。

投資その他の資産は、513億5千6百万円と、前連結会計年度に比べ0.8%、3億8千9百万円増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間の総負債は、2,949億3千3百万円と、前連結会計年度に比べ3.8%、118億4百万円減少しました。

流動負債は、1,327億8千2百万円と、前連結会計年度に比べ10.1%、148億8千2百万円減少しました。この減少は、主に未払金、支払手形及び買掛金の減少によるものです。

固定負債は、1,621億5千1百万円と、前連結会計年度に比べ1.9%、30億7千7百万円増加しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は、1,688億6千4百万円と、前連結会計年度に比べ3.6%、63億1百万円減少しました。この減少は、主に剰余金の配当による減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月9日に公表いたしました「平成29年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載のとおりであり、業績予想は修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	113,542	121,589
受取手形及び売掛金	32,023	31,685
有価証券	30,301	30,928
商品及び製品	20,057	16,364
仕掛品	3,535	5,009
原材料及び貯蔵品	1,506	1,208
その他	51,416	26,799
貸倒引当金	△1,596	△1,557
流動資産合計	250,787	232,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,369	29,364
土地	34,947	34,943
リース資産（純額）	63,384	65,285
その他（純額）	8,530	8,203
有形固定資産合計	136,231	137,797
無形固定資産		
のれん	13,611	12,861
その他	30,307	29,754
無形固定資産合計	43,918	42,616
投資その他の資産		
投資有価証券	14,316	14,914
その他	36,739	36,533
貸倒引当金	△89	△91
投資その他の資産合計	50,966	51,356
固定資産合計	231,116	231,769
資産合計	481,904	463,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,707	12,243
未払法人税等	5,280	2,634
前受金	80,361	79,932
添削料引当金	307	628
賞与引当金	6,563	3,121
返品調整引当金	341	335
その他	38,102	33,888
流動負債合計	147,664	132,782
固定負債		
長期借入金	37,805	37,805
リース債務	65,887	68,217
役員退職慰労引当金	124	121
退職給付に係る負債	7,173	7,111
その他	48,083	48,895
固定負債合計	159,073	162,151
負債合計	306,738	294,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,600	13,600
資本剰余金	29,479	29,479
利益剰余金	150,991	146,373
自己株式	△21,736	△21,736
株主資本合計	172,333	167,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,605	1,902
為替換算調整勘定	△4,596	△6,138
退職給付に係る調整累計額	△1,073	△987
その他の包括利益累計額合計	△4,065	△5,223
新株予約権	115	127
非支配株主持分	6,782	6,243
純資産合計	175,166	168,864
負債純資産合計	481,904	463,798

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	105,607	108,980
売上原価	63,875	66,726
売上総利益	41,732	42,253
返品調整引当金戻入額	366	341
返品調整引当金繰入額	336	335
差引売上総利益	41,762	42,259
販売費及び一般管理費		
ダイレクトメール費	3,624	3,939
広告宣伝費	3,101	2,961
給料及び手当	8,510	8,415
賞与引当金繰入額	1,182	1,145
退職給付費用	511	394
役員退職慰労引当金繰入額	4	4
貸倒引当金繰入額	208	133
その他	25,337	24,028
販売費及び一般管理費合計	42,481	41,022
営業利益又は営業損失(△)	△718	1,237
営業外収益		
受取利息	105	103
固定資産賃貸料	102	94
為替差益	-	248
その他	177	173
営業外収益合計	385	620
営業外費用		
支払利息	919	1,091
固定資産賃貸費用	42	33
その他	124	168
営業外費用合計	1,086	1,293
経常利益又は経常損失(△)	△1,420	564
特別損失		
減損損失	385	-
特別損失合計	385	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,805	564
法人税等	1,294	691
四半期純損失(△)	△3,100	△126
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△134	△78
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,965	△48

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△3,100	△126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△609	306
為替換算調整勘定	△1,633	△1,547
退職給付に係る調整額	159	77
持分法適用会社に対する持分相当額	20	16
その他の包括利益合計	△2,062	△1,146
四半期包括利益	△5,162	△1,273
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,013	△1,206
非支配株主に係る四半期包括利益	△149	△67

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△1,805	564
減価償却費	4,946	5,074
減損損失	385	—
引当金の増減額(△は減少)	△3,374	△3,403
その他の損益(△は益)	1,211	1,226
売上債権の増減額(△は増加)	726	136
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,008	2,384
未収入金の増減額(△は増加)	26,400	24,899
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,733	△4,346
未払金の増減額(△は減少)	△6,092	△5,790
前受金の増減額(△は減少)	△1,864	494
その他の資産・負債の増減額	△170	2,604
小計	21,637	23,845
利息及び配当金の受取額	151	126
利息の支払額	△919	△1,103
法人税等の支払額	△4,506	△3,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,362	19,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△15,301	△15,235
有価証券の売却による収入	20,302	10,601
有形固定資産の取得による支出	△952	△1,444
有形固定資産の売却による収入	1,308	1
ソフトウェアの取得による支出	△2,251	△2,243
投資有価証券の取得による支出	△284	△191
投資有価証券の売却による収入	103	73
定期預金の純増減額(△は増加)	4,278	△296
その他	△367	△303
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,834	△9,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△4,448	△4,464
リース債務の返済による支出	△506	△565
その他	△310	△448
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,265	△5,478
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,508	△1,520
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,423	3,753
現金及び現金同等物の期首残高	108,355	119,001
現金及び現金同等物の四半期末残高	123,778	122,755

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用については、従来、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から、年度決算と同様の方法にて計算する方法に変更しております。これは、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度を適用したことを契機に、四半期連結累計期間に対応する税金費用をより正確に反映させることを目的として行ったものであります。

なお、当該会計方針の変更は遡及適用されますが、遡及適用した場合の前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であるため、前第1四半期連結累計期間については従前の四半期連結財務諸表となっております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度を適用しております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、㈱東京教育研については同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、連結納税制度を適用したことを契機として、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第1四半期連結累計期間は平成29年1月1日から平成29年6月30日までの6か月間を連結しております。

また、連結子会社のうち決算日が2月28日であった、㈱お茶の水ゼミナールについては同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、連結納税制度を適用したことを契機として、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第1四半期連結累計期間は平成29年3月1日から平成29年6月30日までの4か月間を連結しております。

これらにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は894百万円、営業利益は208百万円、経常利益、税金等調整前四半期純利益は209百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 カンパニー	海外事業 カンパニー	介護・保育 カンパニー	語学 カンパニー	計				
売上高									
外部顧客への売上高	47,592	6,878	24,691	15,599	94,761	10,845	105,607	-	105,607
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	-	11	56	91	7,125	7,217	△7,217	-
計	47,615	6,878	24,703	15,656	94,853	17,971	112,824	△7,217	105,607
セグメント利益 又は損失(△)	△1,635	842	1,545	△295	457	429	887	△1,606	△718

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、通信販売事業、雑誌の出版及び情報システムの保守・運用事業、並びに情報処理サービス事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,606百万円には、セグメント間取引消去57百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△1,663百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 カンパニー	海外事業 カンパニー	介護・保育 カンパニー	語学 カンパニー	計				
売上高									
外部顧客への売上高	50,163	7,321	26,558	14,131	98,175	10,804	108,980	-	108,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	8	20	239	302	7,099	7,402	△7,402	-
計	50,198	7,329	26,579	14,370	98,478	17,904	116,382	△7,402	108,980
セグメント利益 又は損失(△)	803	999	762	△716	1,848	383	2,231	△994	1,237

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、通信販売事業、雑誌の出版及び情報システムの保守・運用事業、並びに情報処理サービス事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△994百万円には、セグメント間取引消去211百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△1,206百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更に関する事項)

前第2四半期連結会計期間から、当社グループは、業績管理区分の見直しに伴い、「ベネッセUSAカンパニー」を「語学カンパニー」に名称変更し、従来「国内教育カンパニー」に含めておりましたBerlitz Corporationの日本における子会社であるベルリッツ・ジャパン(株)、(株)岡山ランゲージセンター、(株)サイマル・インターナショナル及びその子会社3社を「語学カンパニー」に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントとの間に相違がみられません。

「国内教育カンパニー」においては、通信教育事業や学校向け事業、学習塾・予備校事業、子ども向け英語教室事業等を行っております。

「海外事業カンパニー」においては、主に中国、台湾で、幼児向けを中心とした通信教育事業等を行っております。

「介護・保育カンパニー」においては、入居介護サービス事業（高齢者向けホーム及び住宅運営）、在宅介護サービス事業、介護研修事業、看護師及び介護職の人材紹介事業、保育園・学童運営事業等を行っております。

「語学カンパニー」においては、語学教育事業、ELS事業、グローバル人材教育事業、通訳・翻訳事業等を行っております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、(株)東京教育研については同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、連結納税制度を適用したことを契機として、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第1四半期連結累計期間は平成29年1月1日から平成29年6月30日までの6か月間を連結しております。

また、連結子会社のうち決算日が2月28日であった、(株)お茶の水ゼミナールについては同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、連結納税制度を適用したことを契機として、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第1四半期連結累計期間は平成29年3月1日から平成29年6月30日までの4か月間を連結しております。

これらにより、当第1四半期連結累計期間の国内教育カンパニーにおける売上高が894百万円、セグメント利益が208百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行

当社は、平成29年7月21日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式発行を行うことについて決議いたしました。

1. 発行の目的及び理由

当社は、平成29年5月9日開催の取締役会及び平成29年6月24日開催の第63期定時株主総会において、当社の中長期的な業績との連動性をより高め、企業価値の持続的な向上を一層図るインセンティブを取締役に与えるとともに、取締役と株主の皆様との更なる価値共有を進めることを目的とし、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対して、新たな報酬制度として譲渡制限付株式を付与する制度を導入することを決議いたしました。

2. 発行の概要

(1) 払込期日	平成29年8月18日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 10,608株
(3) 発行価額	1株につき4,490円
(4) 発行総額	47百万円
(5) 資本組入額	1株につき2,245円
(6) 資本組入額の総額	23百万円
(7) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(8) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(9) 譲渡制限期間	平成29年8月18日から平成32年8月18日
(10) 割当対象者及びその人数並びに割当株式数	当社の取締役（社外取締役を除く。）5名 合計10,608株